

女性活躍推進本部

都民ファーストの会東京都議団の3割を占める女性議員が所属する「女性活躍推進本部」では、待機児童削減のみならず、不妊治療の対象拡大など、様々な女性政策を提案してきました。令和元年第2回都議会定例会の成果を紹介します。

働き方改革の推進

7月下旬より、都営大江戸線に「子育て応援スペース」が設置されます！

ベビーカーによる通勤時の困難さを緩和するための「子育て応援車両」を、子どもが喜ぶ人気キャラクター「きかんしゃトーマスとなかまたち」のイラストを施して、7月下旬より実施することになりました。

社会全体で子育てを応援する機運を醸成していきます。

出産適齢期などについて学べる冊子を、今年度から成人式でも配布します！

妊娠・出産に関する知識をまとめた冊子「いつか子供がほしいと思っているあなたへ」^(※8)を、インターネットで配信するとともに、成人式で配布することになりました。冊子には、「もっと早くに知りたかった」という当事者の声も。

正しい知識に基づいて適切な時期にライフプランが立てられるよう、若者の意識啓発を進めます。

※8:いつか子供が



その他にも

都民ファーストの会東京都議団が第一会派になって以降、多様性に配慮した社会に向けた取り組みを着実に進めています。

●性犯罪に関する法律について、真の男女平等社会の実現に資する内容に見直すべく、都と国の間での積極的な協議・検討を、締めくくり討議で求めました。

●今年度始めに知事に要望した「選択的夫婦別姓」について、都から国に働きかけることを、文教委員会と本会議で賛成多数で可決しました。

地域コミュニティ活性化

毎月1日は「1stの日」都政に興味のある方は、是非お立ち寄りください！

毎月1日の17:00～19:00は都政相談会を開催しています。

4月1日は「2019年度予算」について、5月1日は「若者の政治参加(例えば高校生議会)」や「障害者支援策の情報をまとめたデータベースの整備(当事者や保護者による情報収集が困難)」について議論を深めました。

参加人数が増えてきたことから、第13回となる6月1日からは、偶数月は基本的に女性、奇数月は基本的に男性と決めました(詳細は右図をご覧ください)。初めての女性の会だった6月1日は、お子さんをお持ちのお母様3名に参加いただき、「ワンオペ育児」や「各種障害に対する学校の対応」について、お互いの経験を共有しつつ議論を深めました。

その場で答えられなかったことは、調べたり、東京都に確認したり、場合によっては折衝して次回以降に結果をお伝えしています。

皆様の声を都政へ届けます！

■発行元／お問合せ

都民ファーストの会東京都議団
東京都議会議員

福島りえこ

E-mail QR

〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1 東京都議会議事堂5階

TEL 090-8345-6086 FAX 03-4243-2721

E-MAIL tomin1st.fukushima.rieko@gmail.com



プロフィール

1971年世田谷区桜上水生まれ、世田谷区新町在住。東北大学大学院理学研究科修士後、民間研究機関に22年勤務。2017年より東京都議会議員(1期目)。文教委員会委員、都政改革検討委員、第25次東京都消費生活対策審議会委員。

出張 リエコラボ 福島りえこと一緒に話そう、考えよう

開催場所
「BonAtelier」店内
世田谷区新町 3-20-3
東急田園都市線 桜新町駅より 徒歩3分



開催時間等詳細は、お電話またはメールにて、福島までご確認ください。(最下部に記載)



●都政相談「1stの日」

「1stの日」の時間割			
	偶数月	奇数月	
16:30			
17:00	男性	女性	
18:00	女性	男性	

参加者全員がOKの場合、継続参加可



都民ファーストの会 東京都議団

東京都議会議員 世田谷区選出

福島りえこ

都政レポート リエコラボ 通信 09 2019年7月発行

リエコラボとは、私の名前とエコ(環境保全) コラボ(共創) ラボ(研究室)をかけた造語で、探求心と新しい視点を持ち、都政について一緒に考え、議論し、創り上げる会でありたい、という想いを込めています。

福島りえこが、テクノロジーの知見を活かしつつ取り組みたい政策領域は、「働き方改革の推進」「次世代教育の実現」「地域コミュニティの活性化」です。

令和元年第2回都議会定例会

働き方改革の推進

本定例会より、都民ファーストの会東京都議団が牽引してきた「ペーパーレス化」が試行さ

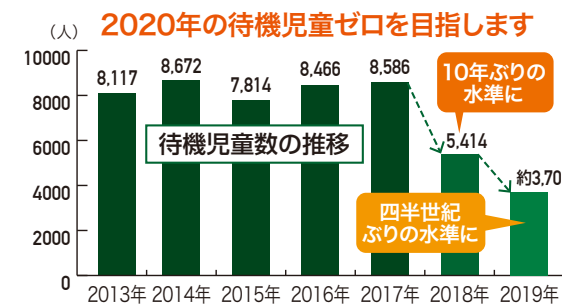
れました。年間で約60万枚の紙の費用や印刷に関わる職員の労働時間などが削減される見込みです！

●タブレットをもって議場に向かう都民ファーストの会東京都議団メンバー



小池都知事の所信演説^(※1)

都内の待機児童数が今年、約3700人まで大きく減少する見込みであることが報告されました。福島りえこは待機児童対策を、子育てだけでなく介護や通院などさまざまな制約がある中でも働き続けられる環境整備の第一歩だと考えています。



加えて、IMD^(※2)の「世界競争ランキング」で日本が過去最低の30位になり、なかでも「ビッグデータの活用・分析」「国際経験」「起業家精神」などの指標で最下位であると報告されました。福島りえこは当選直後から、「データの利活用と環境整備」を求めてきましたが、都は今年度より『Society5.0』社会実装モデルのあり方検討会^(※3)で「官民連携データベース」の検討に着手しました。

※2: スイスのローザンヌに拠点を置くビジネススクール

都民ファーストの会東京都議団の代表質問

主要な成果を報告します。

高齢ドライバーによる交通事故対策

対策を検討するプロジェクトチームを設けるとともに、アクセルとブレーキの踏み間違いによる急発進を防ぐ装置の取り付け費用を制度開始から1年間限定で都から9割程度が補助されます。

都営大江戸線に「子育て応援スペース」設置

都民ファーストの会東京都議団の提案により実現することになった「子育て応援スペース」が、いよいよ7月下旬から都営大江戸線に設置されます。詳しくは左ページ「女性活躍推進本部より」をご覧ください。

東京2020大会におけるプラスチック対策

ライブサイトや選手村などでワンウェイプラスチックへの対策を進めるだけでなく、多量のプラスチックを用いるシテイドレッシングについても、エコマークの基準を満たす再生プラスチックを活用し、かつ、大会終了後の後利用やマテリアルリサイクルも幅広く検討、持続可能な社会の実現に向けたモデルケースを目指します。



※1: 所信演説



※3: Society 5.0



●代表質問に立つ都民ファーストの会東京都議団 荒木ちはる代表

福島りえこは、令和元年第2回都議会定例会で 会派を代表しての締めくくり討議を行いました！

知事提出の全議案に賛成する立場で、代表質問・一般質問そして委員会質問などの議論を通じて、実施を求めた事項について改めて述べました。

●令和元年第2回定例会の
締めくくり討議を行う福島りえこ



ダイバーシティ

- 女性活躍や男性の家事参加、社会全体で子育てを見守る機運の醸成
- 児童虐待やいじめ、DVや望まない妊娠に関するSNSを用いた相談窓口の設置
- 性犯罪に関する法律の見直しの国との協議
- 高齢者や就労困難者への就労支援 ●ひきこもりへの支援
- 健康増進のための受動喫煙対策

セーフシティ

- 悪質クレームへの対策と暴力団排除条例の一部改正への賛同
- 自転車の損害賠償保険の加入促進
- 都内の事業者や家庭におけるプラスチック対策の方向性の速やかな提示

スマートシティ

- ICTやデータの利活用 ●5G対応支援
- ウェルネス分野におけるデータ・プラットフォームの検討
- アクセルとブレーキの踏み間違いによる急発進の防止装置の設置推進や免許の自主返納に対する特典の拡充
- テクノロジーの進展も踏まえた都営住宅のあり方検討
- 築地まちづくりにおける民間提案や外部の有識者の活用
- 豊洲市場の利便性の向上や、新しい卸売市場のあり方検討、専門家による卸売市場の経営計画と定期的な監査
- ラグビーワールドカップと東京2020大会における、新規恒久施設も含めた経済的合理性の実現と、区市町村や都民の一層の参画

私たち都民ファーストの会東京都議団は、一人ひとりその人らしく活躍できる社会を実現するとともに、東京から日本の改革を進めます。

Check! ラボ 1 都内小学校における プログラミング教育について

次世代教育の
実現

●都と前原小学校の取組みの比較

福島りえこは企業の研究者として22年間勤めていた経験から、すべての子ども達が社会でさらに活躍できる幅を広げるためには、米国などで推進されているSTEAM教育（スティームきょういく）^{（※）}が大切だと考えています。

※Science（科学）、Technology（技術）、Engineering（工学）、Art（芸術）、Mathematics（数学）を統合的に学習することで、科学技術分野での競争力を高めるための取り組み

学習指導要領（新学習指導要領）に則り、令和2年から小学校で、続いて中学校、高等学校で、プログラミング教育が必修化されます。これに先立ち都は、都内75校を研究校に指定、平成30年～令和元年度の2年間で、民間企業と連携し、独自の「教科の中で使える」教材を開発しています。

一方、総務省の「次世代学校ICT環境」の整備に向けた実証校である東京都小金井市立前原小学校では、「総合の時間」を活用し、テキストベースのコーディングや、「マイクラフト」や「ロボホン®」などのツールを使った、プログラミングの可能性を体験できる授業を実現できています。

	都の取り組み	前原小学校
1	教師ができる範囲の教育にとどめる	子供はもちろん、教師の能力の可能性を広げる教育
2	教科の内容取得に絡めた概念の理解（新学習指導要領A&B分類）	テキストベースのコーディングや、汎用的なツールを用いた、具体的な作業を通じて、プログラミングできることや可能性に気づく（新学習指導要領C分類）
3	ウォーターフォール型（後戻りが少ない）	アジャイル型（昨今の授業で提供が難しいトライアンドエラーの機会が多い）
4	友達と相談する時間がある	基本的に仲間と相談しながら作業をすすめ、チームで競争する機会を設けるなど、より共創的
5	受動的（先生からの指導の範囲で行う）	能動的（教科の単元の理解と絡めなくても良いため、課題解決方法の自由度が高い。先生の想像の範囲を超えた提案もおきる）
6	ICT機器の利用は教科内にとどめる	朝の会（で収集した情報でクラスの状態を把握）など、ICT機器を常時利用

この結果を踏まえ、福島りえこは「平成31年第1回定例会文教委員会」の都教委に対する質疑で、これらの先行事例に謙虚に学ぶよう求めました。その結果、都は平成30年度末に初めて小金井市立前原小学校を訪問、令和元年からは都内小学校に対する事例紹介で前原小学校を取り上げること、加えて、令和元年度中に、新学習指導要領D分類で先行する福井県鯖江市にも視察に行くことを約束しました。

新しい教育だからこそ、先駆者に謙虚に学び、その意義や価値を正しく理解したうえで、子ども達の教育にあたるのが教育者の姿だと思います。都教委のプログラミング教育の取り組みについて、継続してフォローしてまいります。

Check! ラボ 2 日本製鉄・君津製鉄所の プラスチックリサイクル施設を見学

都が一時、プラごみのサーマルリサイクル（発電を伴う焼却処分）を推奨していたこともあり、特に区部において、平成29年度の人口一人あたりの「容器包装プラ」の分別量は、2.65[kg/人・年]と、多摩地域平均の8.30[kg/人・年]と比べても低く留まっています。

福島りえこは「平成31年第1回都議会定例会一般質問」において、CO2削減と都の焼却灰埋立地の延命化の観点から、区部におけるプラごみの分別推進と都の事業でのプラの使用量削減を求めましたが、分別したプラごみの受け入れ先が課題でした。

そこで4月下旬に、「容器包装リサイクル法（容リ法）」^{（※4）}によって全国で回収されたプラごみ65万トンの1割を受け入れている、「日本製鉄・君津製鉄所」のプラスチックリサイクル施設^{（※5）}を、区民の皆さまと共に、見学してきました。そして、製鉄の過程でリサイクルできるプラごみの量が、前処理設備の能力で決まっており、設備増設により更なるリサイクルの余地があることがわかりました。

会派の調査（1030人対象）では、分別に対して前向きな人の

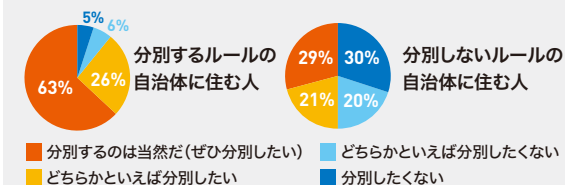
調査研究に基づいた有効なプラスチック対策を提案してまいります。



※4:容リ法

※5:君津

住んでいる自治体の分別ルールと分別意欲



割合が、分別をしている地域に住む人が89%であるのに対し、分別をしていない地域に住む人では50%であることがわかっています。既に50%の人が協力的なのに、分別したごみを回収するインフラがないことはもったいないですし、きちんと説明すればより多くの人に分別にご協力いただけることが明らかです。



●日本製鉄・君津製鉄所の高炉

Check! ラボ 3 がん対策の推進

働き方改革の
推進



※6:サバイバーズ ※7:がん統計

5月の末から6月のはじめにかけて、会派メンバーと共に国立がんセンター名誉総長であり（財）日本対がん協会会長の垣添忠生さんの訪問、「ジャパン キャンサー サバイバーズ デイ 2019」^{（※6）}への参加、「東京都社会保険労務士会」の「がん患者・障がい者等就労支援特別委員会」との意見交換会などを行いました。



●東京都社会保険労務士会がん患者・障がい者等就労支援特別委員会と意見交換する福島りえこ

がんの5年相対生存率は67.9%と、1997年から1999年の62.3%から徐々に改善しており^{（※7）}、100人に1人はがん患者という時代になっています。そのような状況の中、対がん協会は以下のことに取り組んでいます。

- 1 がん予防・がん検診の推進
- 2 がん患者・家族の支援
- 3 がんの正しい知識の普及啓発

また、「東京都社会保険労務士会」の「がん患者・障がい者等就労支援特別委員会」では、社会保険労務士が以下のことに取り組んでいます。

- 1 病院の「相談支援センター」で、患者さんご自身の就労や、医療関係者の患者さんへの対応に関する、相談受付の試行的な実施
- 2 経営者に向けた、がん治療中の従業員への対応についての啓発

これらの組織との意見交換を踏まえ、私は、行政が支援できることとして、がん治療など様々な制約がある中でも働き続けられるため、以下の働きかけを行っていきます。

- 1 経営者の啓発とテレワークを含めた勤務制度の整備促進
- 2 当事者同士の交流や、専門家のアドバイスを受けるための活動場所の確保

問題意識を持つ議会内外の仲間と共に、行政ができる就業継続の在り方を具体化し、政策にしていきます。